

# 横浜市景況・経営動向調査 第36回

横浜市経済局 2001年3月  
(財)横浜・神奈川総合情報センター

ホームページ <http://zaidan.iris.or.jp/research>

# 横浜経済の動向（平成13年3月）

## 第36回横浜市景況・経営動向調査報告

横浜市経済局  
(財)横浜・神奈川総合情報センター

### 〔調査の概要〕

1. 目的・内容：『みなと経済人フォーラム』の一環として、横浜市の経済・産業政策の効果的な展開に必要な企業動向・ニーズを早期かつ的確に把握するために、フォーラム参加企業を対象にアンケート調査（指標調査、特別調査）及びヒアリング調査を一連の「景況・経営動向調査」として、四半期ごとに年4回（6月、9月、12月、3月）実施。

2. 調査対象：『みなと経済人フォーラム』参加企業 1006社

回収数543社（回収率：54.0%）

	市内本社企業			市外本社企業	合計
	大企業	中堅企業	中小企業		
製造業	25 (54)	35 (79)	184 (306)	31 (73)	275 (512)
非製造業	45 (64)	120 (208)	68 (149)	35 (73)	268 (494)
合計	70 (118)	155 (287)	252 (455)	66 (146)	543 (1006)

( )内は調査対象企業数

大企業 …………… 横浜市に本社を置く、資本金10億円以上の企業







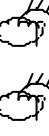
中堅企業 …………… 横浜市に本社を置き、製造業は資本金1億円以上10億円未満、  
非製造業は資本金3,000万円以上10億円未満の企業









中小企業 …………… 横浜市に本社を置く、上記の基準未満の企業

市外本社企業 …… 横浜市以外に本社を置く市内事業所

3. 調査時期：平成13年3月実施

# 業種別動向







業種	景況・見通し	動向
繊維・衣服等	今期（平成13年1月～3月期）のBSI値は44.5と前期（平成12年10月～12月期）に比べて69.5ポイント悪化し、大きなマイナスに転じた。市内の繊維業界は、受注をめぐる競争及びコストダウンでより厳しい状況にある。また、事務服なども各社従業員の削減など受注が減少している。来期についても、業況はさらに悪化することが予想されている。	
鉄鋼・金属等	今期（平成13年1月～3月期）のBSI値は26.9と前期（平成12年10月～12月期）に比べて53.5ポイント悪化し、大きなマイナスに転じた。業界大手の業績悪化が業界全体に影響を与えており、絶対量がない中で下請け同業種間の競争が激しくなっている。来期についても、業況はさらに悪化することが予想されている。	
一般機械	今期（平成13年1月～3月期）のBSI値は4.2と前期（平成12年10月～12月期）に比べて4.2ポイント改善した。リサイクル法の関係で駆け込み需要の成果を残している企業もあった。これまで工作機械業界全体を牽引してきたIT・半導体関連については、景気の減速感を受けて需要が鈍くなってきており、来期は業況が悪化するという予想になっている。	
電機・精密等	今期（平成13年1月～3月期）のBSI値は7.1と前期（平成12年10月～12月期）に比べて7.1ポイント改善した。携帯を中心とした通信関係の需要が落ち着いた伸びを示しているが、製品間競争の激化と製品寿命の短期化の中で、利益確保が難しくなっている。通信以外の電機関係需要は、リサイクル法施行に伴う駆け込み需要の反動が心配され、来期は悪化予想となっている。	
輸送用機械	今期（平成13年1月～3月期）のBSI値は30.5と前期（平成12年10月～12月期）に比べて13.1ポイント悪化した。アメリカ・ヨーロッパの景気の影響により業況は悪化しており、また、自動車業界ではあいかわらずコストダウン圧力が強い。来期についても、業況はさらに悪化することが予想されている。	
建設業	今期（平成13年1月～3月期）のBSI値は42.2と前期（平成12年10月～12月期）から5.5ポイント低下しており、依然として業況は悪化傾向が続いている。企業の設備投資需要も停滞していることから、将来に向けた予想も厳しいものとなっている。このような中で、建設業界においては、企業の合理化に向けた人員削減が進展中である。	
運輸・倉庫業	今期（平成13年1月～3月期）のBSI値は20.0と前期（平成12年10月～12月期）に比べて24ポイント低下し、大きなマイナスに転じた。運送業では、物流単価の下落傾向が続いていることに加え、環境問題対応等の設備投資によるコスト圧迫要因等も強いことから業況については厳しい見方となっている。BSI値による将来予想は、マイナス幅は縮小しており、単価の下げ止まりや合理化の進展といった明るい兆しも出始めている。	

業種	景況・見通し	動向
卸売業	今期(平成13年1月～3月期)のBSI値は28.8と前期(平成12年10月～12月期)に比べて35ポイントの大幅な低下となり、大きなマイナスに転じている。当業界では、構造的な機能の再編を構築している最中であり、顧客の選別や従来の取引慣行の見直し等、根本的な事業の見直しが進展しているが、来期についても、業況はさらに悪化することが予想されている。	 
小売業	今期(平成13年1月～3月期)のBSI値は18.0と前期(平成12年10月～12月期)に比べて10.6ポイント改善した。全体的に、客足は好調だが、購入単価の低下により売上が上昇しない状況である。今後のセールスポイントの検討が課題となっている。来期の見通しについては、やや悪化が予想されている。	 
不動産業	今期(平成13年1月～3月期)のBSI値は0.0と前期(平成12年10月～12月期)から16.6ポイント低下した。IT関連を始めとした成長産業におけるオフィス需要が増加したことから、2000年度中は業況感が上昇していたが、2001年度については、IT関連の需要減退等から業況は悪化に向かうことが予想されている。	 
情報サービス業	今期(平成13年1月～3月期)のBSI値は7.7と前期(平成12年10月～12月期)に比べて15.8ポイント低下した。先行きについては、コンスタントな受注が確保されている状況であるが、今期と比較すると業況が悪化するという予想となっている。	 

BSI 値 = 自社業況「良い」% - 自社業況「悪い」%

天気の上段は現状(平成13年1月～3月期)の業況、下段は将来見通し(平成13年4～6月期)。

天気はBSI値にヒアリング調査を加味して作成している(対応は下表の通り)。

B.S.I.	天気	B.S.I.	天気	B.S.I.	天気
20.1以上		5.0～ - 5.0		- 20.1～ - 40.0	
5.1～20.0		- 5.1～ - 20.0		- 40.1以下	

## その他業種の動向

市内主要企業に対するヒアリング結果をまとめている。

レジャー関連	観光業界は、引き続き厳しい状況が続いている。ほとんどの施設で、入れ込み数、客単価が減少しており、特に若者をターゲットにした施設などは、この傾向が顕著である。将来については、大型施設のオープンによる競争激化が懸念される一方で、施設間における情報交換等を通じて協調によるマーケットを拡大しようという試みも見られる。
貿易関連	国内消費の低迷による需要減退、価格の下落傾向、円安などの影響から、輸入業務を中心として厳しい状況が続いている。今後の対応としては、合理化の進展によって利益改善を図る企業が見られるほか、消費財については、商品を低価格・大量販売から高品質・高価格にシフトすることによって業績向上を図るという動きもある。

## 景気の現状と見通し

### 〔市内企業の自社業況〕

市内企業の今期（平成13年1～3月期）の自社業況 BSI 値は 16.6 と、前期（平成12年10～12月期：4.6）に比べて 12.0 ポイント悪化した。自社業況 BSI 値はこれまで8期連続して改善したが、今期は悪化に転じている。来期（平成13年4～6月期）来々期（平成13年7～9月期）は今期よりも悪化する予想となっている。

業種別にみると、製造業は今期 10.4 と、前期 3.4 に比べて 13.8 ポイント悪化しており、来期、来々期も悪化する予想となっている。個別業種では、一般機械、電機・精密等がプラスに転じているが、その他の業種ではほとんどが大幅に悪化している。来期、来々期ともに全業種でマイナス予想となっており、今後の業況はさらなる悪化が予想されている。

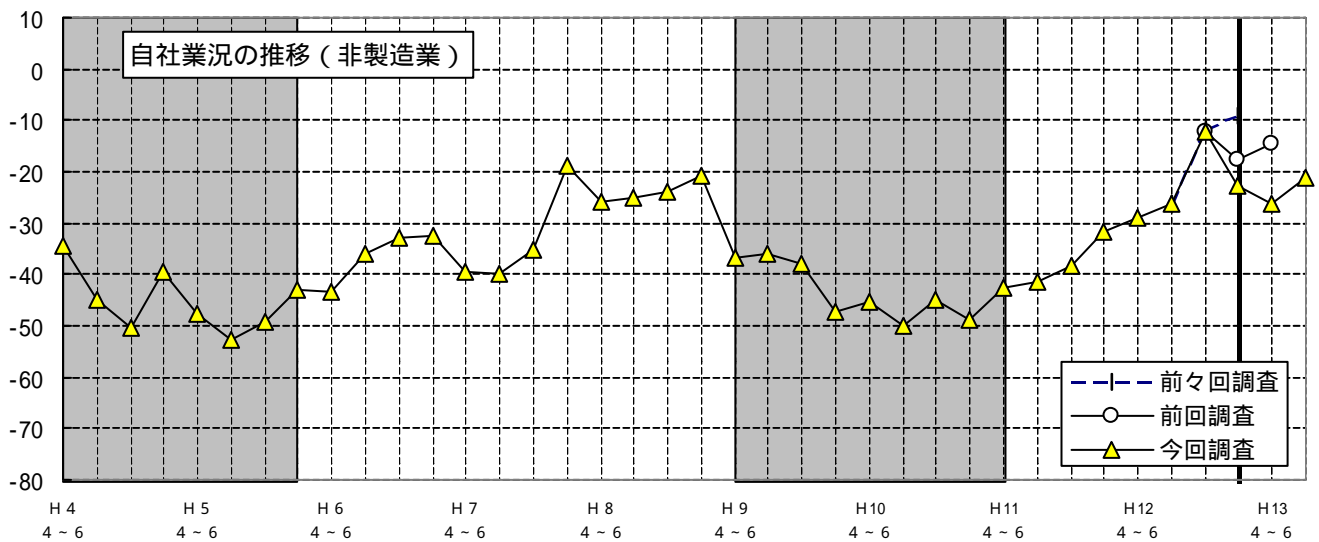
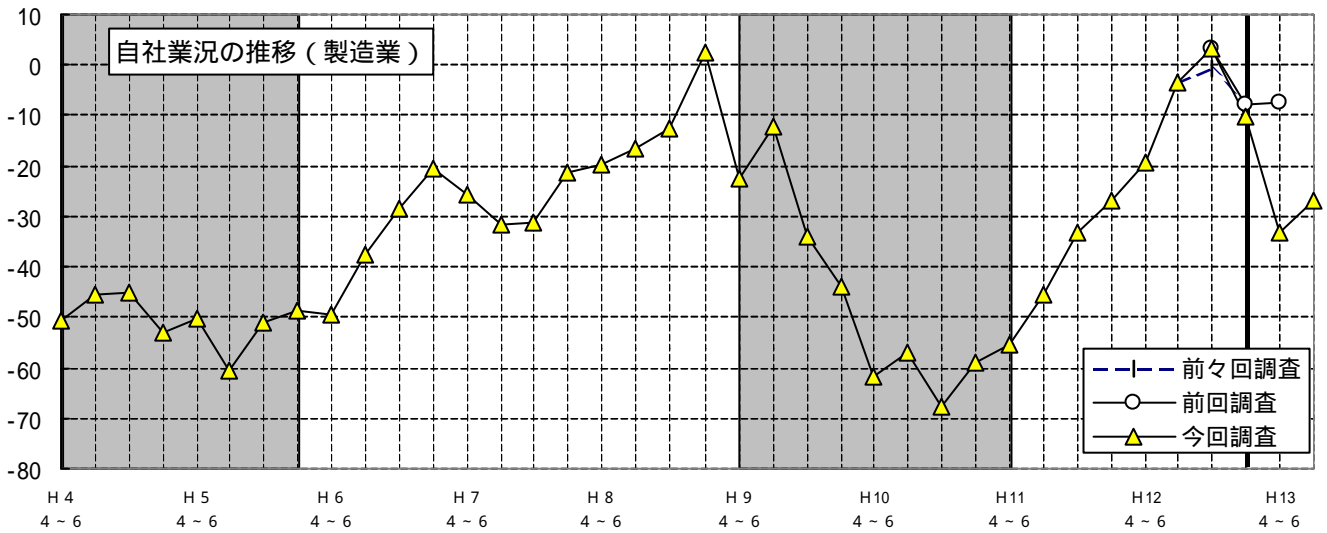
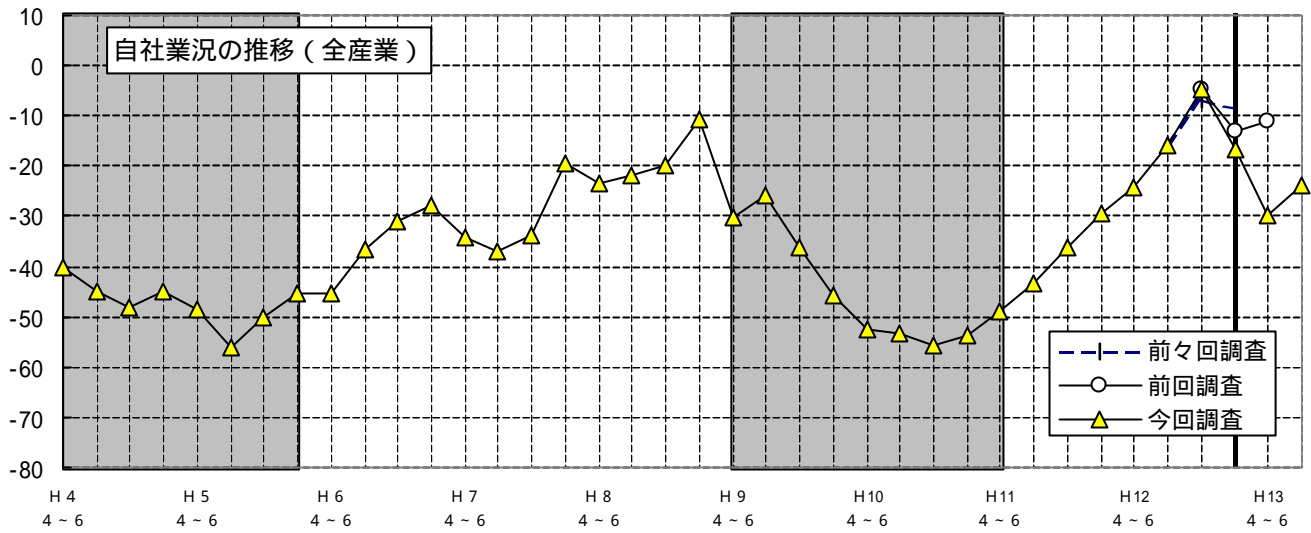
非製造業は今期 22.6 と、前期 12.4 に比べて 10.2 ポイント悪化した。来期は悪化、来々期も若干マイナス幅は縮小するものの悪化する予想となっている。個別業種の今期の動きをみると、運輸・倉庫業、卸売業でプラスからマイナスに転じたのを始めとして、ほとんどの業種で業況が悪化している。来期の予想は、不動産を除く全ての業種でマイナス、来々期は全業種でマイナスの予想となっている。

規模別にみると、今期は全ての規模で業況が悪化しており、来期も全ての規模で悪化が拡大する予想となっている。

### 市内企業の自社業況

	平成12年 10～12月期	平成13年 1～3月期	1～3月の回答の割合(%)			平成13年 4～6月期	平成13年 7～9月期	回答企業数
			良い	普通	悪い			
全産業	-4.6	-16.6	18.9	45.6	35.5	-29.8	-24.0	533
製造業	3.4	-10.4	22.8	44.0	33.2	-33.4	-27.0	268
食料品等	-27.3	-10.0	10.0	70.0	20.0	-5.0	-5.0	20
繊維・衣服等	25.0	-44.5	11.1	33.3	55.6	-55.6	-44.4	9
石油・化学等	9.1	-12.5	18.8	50.0	31.3	-43.8	-37.5	16
鉄鋼・金属等	26.6	-26.9	17.3	38.5	44.2	-45.3	-41.5	52
一般機械	0.0	4.2	31.3	41.7	27.1	-29.2	-20.8	48
電機・精密等	0.0	7.1	31.4	44.3	24.3	-24.3	-20.6	70
輸送用機械	-17.4	-30.5	13.0	43.5	43.5	-47.9	-39.2	23
その他製造業	20.0	-12.0	24.0	40.0	36.0	-40.0	-16.0	25
非製造業	-12.4	-22.6	15.1	47.2	37.7	-26.2	-21.0	265
建設業	-36.7	-42.2	2.2	53.3	44.4	-44.5	-33.3	45
運輸・倉庫業	4.0	-20.0	13.3	53.3	33.3	-13.3	-6.6	30
卸売業	6.2	-28.8	15.6	40.0	44.4	-35.6	-34.1	45
小売業	-28.6	-18.0	18.0	46.0	36.0	-20.0	-18.3	50
不動産業	16.6	0.0	25.0	50.0	25.0	0.0	-12.5	8
情報サービス業	23.5	7.7	19.2	69.2	11.5	-19.3	-7.7	26
その他非製造業	-18.2	-21.8	20.0	38.2	41.8	-22.2	-16.7	55
大企業	-12.3	-14.5	20.3	44.9	34.8	-24.7	-8.9	69
中堅企業	-8.5	-21.9	18.1	41.9	40.0	-35.1	-29.3	155
中小企業	-1.4	-15.1	20.1	44.7	35.2	-30.6	-26.9	244
市外本社企業	2.0	-10.8	15.4	58.5	26.2	-20.0	-16.9	65

BSI (Business Survey Index)は、景気の強弱感を次の算式により求めている。BSI = 良い% - 悪い%



〔生産・売上高〕

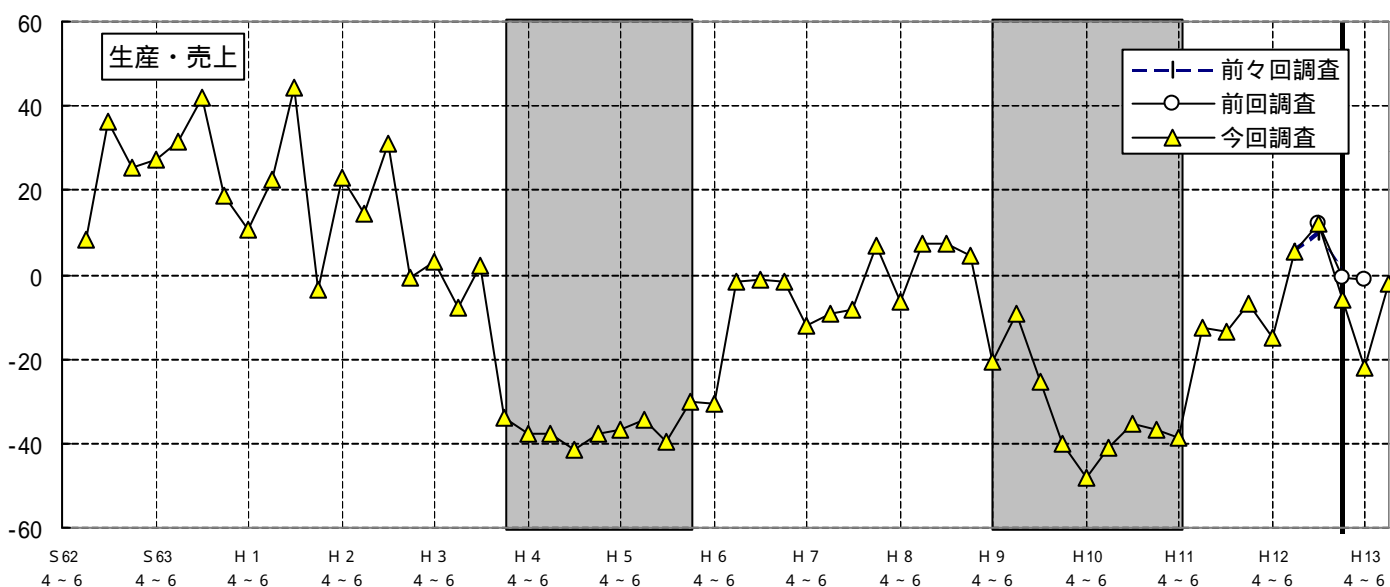
今期（平成 13 年 1～3 月期）の BSI 値は 5.9 と、3 期ぶりにマイナスとなった。来期（平成 13 年 4～6 月期）はさらにマイナス幅が拡大することが見込まれており、来々期（平成 13 年 7～9 月期）もマイナスの推移が予想されている。

業種別にみると、製造業は今期 6.3 と、前期（平成 12 年 10～12 月期）に比べ 23.6 ポイントの大幅な悪化となっており、来期以降の BSI 値もマイナスの予想となっている。個別業種をみると、今期は、繊維・衣服等、食料品などでマイナス幅が大きくなっており、BSI 値がプラスとなっているのは、電機・精密等、その他製造業、一般機械の 3 業種のみである。来期は、食料品等を除く全ての業種で BSI 値がマイナスとなっており、来々期も 2 業種を除く全ての業種でマイナスで推移することが予想されている。

非製造業は、今期 5.3 と、前期 7.0 に比べ 12.3 ポイント悪化し、製造業と同様にマイナスに転じた。来期の予測も 19.7 と、マイナス幅が拡大する見通しである。個別業種をみると、今期は、情報サービス業等では改善傾向にある一方で、卸売業、運輸・倉庫業では悪化している。来期は、ほとんどの業種で BSI 値がマイナスとなっており、特に、建設業、情報サービス業等のマイナス幅が大きくなっている。

規模別にみると、今期の BSI 値は、大企業及び市外本社企業でプラス、中堅企業、中小企業でマイナスとなっており、特に中小企業のマイナス幅が大きい。来期は、全ての規模でマイナスの見通しとなっており、来々期は中小企業を除いては、今期よりも改善する予想となっている。

今期の生産・売上高が増加した要因としては、季節的需要が 49.2%，一般的需要増が 43.3% であり、一方、減少した要因としては、一般的需要減が 76.1%，季節的需要減が 29.2% となっている。



	生産・売上				回答 企業数
	平成 12 年 10～12 月期	平成 13 年 1～3 月期	平成 13 年 4～6 月期	平成 13 年 7～9 月期	
全産業	12.1	-5.9	-22.0	-1.9	534
製造業	17.3	-6.3	-24.4	-6.8	269
食料品等	36.3	-42.1	21.0	26.3	19
繊維・衣服等	50.0	-60.0	-40.0	-20.0	10
出版・印刷	0.0	-80.0	-40.0	-20.0	5
石油・化学等	25.0	-31.3	-31.3	-26.6	16
鉄鋼・金属等	41.9	-27.8	-28.9	-21.1	54
一般機械	0.0	6.5	-24.0	6.5	46
電機・精密等	1.8	23.9	-18.3	-7.1	71
輸送用機械	13.1	-8.7	-52.2	-8.7	23
その他製造業	40.0	12.0	-28.0	-4.0	25
非製造業	7.0	-5.3	-19.7	3.0	265
建設業	-10.0	0.0	-39.1	0.0	46
運輸・倉庫業	16.0	-20.0	-3.3	0.0	30
卸売業	43.7	-31.1	-26.7	-11.4	45
小売業	-5.3	-5.9	-10.0	-6.0	51
飲食業	-25.0	-60.0	40.0	0.0	5
金融・保険業	-66.7	100.0	-100.0	0.0	1
不動産業	-16.7	25.0	-25.0	12.5	8
情報サービス業	0.0	50.0	-34.6	46.2	26
その他非製造業	12.5	-7.5	-11.3	5.7	53

	生産・売上				回答 企業数
	平成 12 年 10～12 月期	平成 13 年 1～3 月期	平成 13 年 4～6 月期	平成 13 年 7～9 月期	
全産業	12.1	-5.9	-22.0	-1.9	534
大企業	22.4	2.9	-15.7	21.8	70
中堅企業	9.4	-5.9	-26.0	1.3	153
中小企業	11.1	-11.4	-24.3	-14.6	246
市外本社企業	9.2	6.2	-10.8	12.3	65
製造業	17.3	-6.3	-24.4	-6.8	269
大企業	22.8	-4.0	-36.0	16.7	25
中堅企業	25.0	5.8	-17.1	-11.4	35
中小企業	14.9	-11.7	-26.0	-14.2	179
市外本社企業	16.0	10.0	-13.4	23.4	30
非製造業	7.0	-5.3	-19.7	3.0	265
大企業	22.3	6.6	-4.5	24.5	45
中堅企業	4.9	-9.3	-28.6	5.0	118
中小企業	0.0	-10.4	-20.0	-15.6	67
市外本社企業	3.5	2.8	-8.6	2.9	35

B S I = 増加% - 減少%

	増減要因(平成13年1～3月期)									
	一般的 需要増	季節的 需要増	在庫 調整	生産能 力拡大	回答数	一般的 需要減	季節的 需要減	在庫 調整	生産能 力縮小	回答数
全産業	43.3	49.2	4.3	12.3	187	76.1	29.2	11.1	4.0	226
製造業	54.0	38.0	7.0	13.0	100	75.4	27.1	17.8	4.2	118
非製造業	31.0	62.1	1.1	11.5	87	76.9	31.5	3.7	3.7	108

	増減要因(平成13年4～6月期)									
	一般的 需要増	季節的 需要増	在庫 調整	生産能 力拡大	回答数	一般的 需要減	季節的 需要減	在庫 調整	生産能 力縮小	回答数
全産業	49.2	41.3	4.8	19.0	126	73.7	27.5	8.5	3.2	247
製造業	55.2	37.3	7.5	16.4	67	79.4	22.2	12.7	3.2	126
非製造業	42.4	45.8	1.7	22.0	59	67.8	33.1	4.1	3.3	121



〔経常利益〕

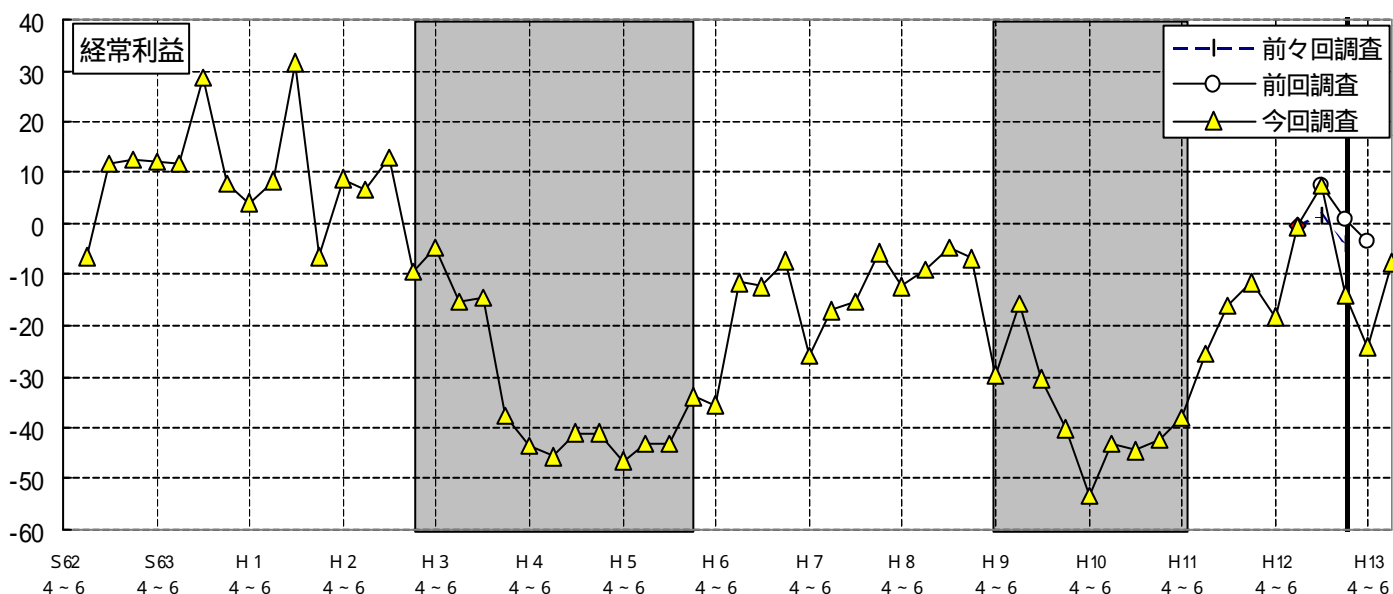
経常利益の今期（平成 13 年 1～3 月期）の BSI 値は 13.8 と 2 期ぶりにマイナスに転じた。前期（平成 12 年 10～12 月期：7.3）からは 21.1 ポイントの大幅な悪化となっている。来期（平成 13 年 4～6 月期）は 24.3 とさらにマイナス超幅が拡大する見込みとなっており、来々期（平成 13 年 7～9 月期）もマイナス超幅は縮小するものの、悪化の予想となっている。

業種別にみると、製造業は今期は 13.2 と前期の 7.0 から 20.2 ポイントの大幅な悪化となっており、来期、来々期もマイナスの推移が予想されている。個別業種をみると、今期は電機・精密等を除く全ての業種で BSI 値がマイナスとなっており、特に、繊維・衣服、食料品等のマイナスが大きくなっている。

非製造業は、今期の BSI 値が 14.5 と前期に比べて 22.1 ポイント悪化し、マイナスに転じている。また、来期の BSI 値は 22.0、来々期が 5.7 とマイナスの推移が予想されている。個別業種をみると、情報サービス業等で BSI 値がプラスとなっているが、運輸・倉庫業、卸売業はプラスからマイナスに転じている。来期、来々期については、卸売業、小売業、建設業等では今後も 2 期連続してマイナスの推移が予想されている一方で、情報サービス業など改善が予想されているものもある。

規模別では、今期は、大企業では BSI 値がプラスを維持しているが、どの規模も前期より悪化している。また、来期についても、すべての規模で悪化の予想となっている。

今期の増減要因を見ると、経常利益が増加したと回答した企業については、79.3%が販売数量増加をあげており、次いで人件費低下、原材料費低下が続いている。経常利益が減少した企業については、販売数量減少が 77.1%と最も多く、続く販売価格低下をあげる企業が 50.6%となっている。



	経常利益				回答 企業数
	平成 12 年 10～12 月期	平成 13 年 1～3 月期	平成 13 年 4～6 月期	平成 13 年 7～9 月期	
全産業	7.3	-13.8	-24.3	-7.5	528
製造業	7.0	-13.2	-26.5	-9.2	266
食料品等	-9.1	-50.0	16.6	11.1	18
繊維・衣服等	50.0	-60.0	-40.0	-10.0	10
出版・印刷	-100.0	-100.0	-40.0	-40.0	5
石油・化学等	25.0	-31.3	-18.7	-13.4	16
鉄鋼・金属等	25.8	-26.9	-36.0	-24.0	52
一般機械	0.0	-4.3	-27.6	-2.2	47
電機・精密等	-1.8	19.7	-19.7	-1.5	71
輸送用機械	0.0	-26.1	-52.2	-13.1	23
その他製造業	21.4	-8.3	-29.2	-16.7	24
非製造業	7.6	-14.5	-22.0	-5.7	262
建設業	-13.8	-17.7	-26.7	-4.4	45
運輸・倉庫業	16.0	-17.3	6.9	-6.9	29
卸売業	34.4	-36.3	-31.8	-27.3	44
小売業	-5.4	-13.5	-28.0	-12.0	52
飲食業	0.0	-40.0	0.0	-20.0	5
金融・保険業	-33.3	100.0	0.0	0.0	1
不動産業	0.0	57.1	14.3	42.9	7
情報サービス業	11.8	26.9	-44.0	38.5	26
その他非製造業	12.5	-22.7	-17.0	-9.4	53

	経常利益				回答 企業数
	平成 12 年 10～12 月期	平成 13 年 1～3 月期	平成 13 年 4～6 月期	平成 13 年 7～9 月期	
全産業	7.3	-13.8	-24.3	-7.5	528
大企業	13.8	7.2	-11.5	18.8	70
中堅企業	6.6	-18.2	-27.5	-7.2	154
中小企業	3.3	-20.2	-29.7	-21.5	243
市外本社企業	13.7	-1.6	-9.8	16.4	61
製造業	7.0	-13.2	-26.5	-9.2	266
大企業	0.0	-4.0	-24.0	16.7	25
中堅企業	20.8	-11.5	-20.0	-8.5	35
中小企業	6.1	-17.5	-31.4	-17.3	177
市外本社企業	4.1	3.4	-6.9	17.2	29
非製造業	7.6	-14.5	-22.0	-5.7	262
大企業	22.3	13.3	-4.5	20.0	45
中堅企業	2.5	-20.2	-29.7	-6.7	119
中小企業	-5.0	-27.3	-25.0	-32.8	66
市外本社企業	22.2	-6.2	-12.5	15.7	32

B S I = 増加% - 減少%

	増減要因(平成13年1～3月期)											
	販売数 量増	販売価 格上昇	人件費 低下	原材料 費低下	金融費 用低下	回答数	販売数 量減	販売価 格低下	人件費 上昇	原材料 費上昇	金融費 用上昇	回答数
全産業	79.3	5.2	23.6	13.2	4.6	174	77.1	50.6	8.7	12.1	4.8	231
製造業	84.8	3.3	18.5	8.7	4.3	92	82.8	50.0	5.2	11.2	5.2	116
非製造業	73.2	7.3	29.3	18.3	4.9	82	71.3	51.3	12.2	13.0	4.3	115

	増減要因(平成13年4～6月期)											
	販売数 量増	販売価 格上昇	人件費 低下	原材料 費低下	金融費 用低下	回答数	販売数 量減	販売価 格低下	人件費 上昇	原材料 費上昇	金融費 用上昇	回答数
全産業	77.5	5.8	23.3	13.3	5.0	120	77.5	47.1	10.2	11.5	4.9	244
製造業	86.2	6.9	17.2	12.1	5.2	58	81.0	50.8	11.1	10.3	6.3	126
非製造業	69.4	4.8	29.0	14.5	4.8	62	73.7	43.2	9.3	12.7	3.4	118

〔在庫水準，価格水準，雇用人員，労働時間，資金繰り〕

完成品在庫水準をみると，今期（平成 13 年 1～3 月期）は 7.0 と前期（平成 12 年 10～12 月期）より「過大」超幅が拡大した。来期（平成 13 年 4～6 月期）は「過大」超幅縮小の予想となっている。業種別では，今期は，製造業は「過大」超幅が拡大したが，非製造業では縮小している。

原材料在庫水準をみると，今期は 9.1 と前期より若干「過大」超幅が拡大した。来期は「過大」超幅縮小の予想となっている。業種別では，今期は，製造業は「過大」超幅が若干縮小したが，非製造業では拡大している。

	完成品在庫 B S I = 過大% - 不足%			原材料在庫 B S I = 過大% - 不足%		
	平成 12 年 10～12 月期	平成 13 年 1～3 月期	平成 13 年 4～6 月期	平成 12 年 10～12 月期	平成 13 年 1～3 月期	平成 13 年 4～6 月期
全産業	4.7	7.0	4.9	8.7	9.1	6.5
大企業	9.8	8.3	12.5	0.0	8.1	8.1
中堅企業	8.2	5.4	1.1	10.2	12.5	9.5
中小企業	4.1	7.8	5.4	11.1	8.0	4.1
市外本社企業	-6.7	5.3	2.6	7.2	9.1	12.2
製造業	5.0	9.6	8.0	11.5	10.1	7.3
大企業	13.7	20.0	24.0	0.0	13.6	13.6
中堅企業	8.7	3.0	5.9	9.1	14.7	8.9
中小企業	5.3	9.8	6.8	14.9	8.5	4.7
市外本社企業	-9.1	6.9	3.4	9.1	11.1	14.8
非製造業	4.3	2.3	-0.8	0.0	5.4	4.2
大企業	5.3	-4.3	0.0	0.0	0.0	0.0
中堅企業	7.9	6.9	-1.8	11.7	10.0	10.3
中小企業	0.0	0.0	0.0	-14.3	4.6	0.0
市外本社企業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

製品価格水準をみると，今期は 33.1 と前期よりも「下降」超幅が拡大した。来期も「下降」超幅拡大の予想となっている。業種別にみると，今期は，製造業，非製造業ともに「下降」超幅が拡大している。

原材料価格水準をみると，今期は 3.0 と「上昇」超幅が縮小した。来期も「上昇」超幅が若干縮小する予想となっている。業種別にみると，今期は，製造業では「上昇」超幅が若干拡大し，非製造業では「下降」超に転じている。

	製品価格 B S I = 上昇% - 下降%			原材料価格 B S I = 上昇% - 下降%		
	平成 12 年 10～12 月期	平成 13 年 1～3 月期	平成 13 年 4～6 月期	平成 12 年 10～12 月期	平成 13 年 1～3 月期	平成 13 年 4～6 月期
全産業	-28.5	-33.1	-37.1	4.1	3.0	2.7
大企業	-37.5	-21.4	-25.0	-11.1	0.0	-7.2
中堅企業	-31.0	-35.5	-41.2	9.8	4.3	4.3
中小企業	-27.7	-36.2	-39.0	6.9	3.7	5.9
市外本社企業	-16.7	-26.0	-32.0	3.5	0.0	-5.4
製造業	-31.3	-34.8	-40.3	4.8	6.1	5.7
大企業	-50.0	-20.0	-28.0	-9.1	8.4	4.0
中堅企業	-29.1	-40.0	-44.1	4.5	21.2	18.1
中小企業	-30.2	-38.8	-43.4	7.0	3.7	5.0
市外本社企業	-20.9	-19.3	-29.0	9.1	0.0	-3.6
非製造業	-24.6	-30.5	-32.6	1.8	-5.4	-5.6
大企業	-26.9	-22.6	-22.6	-14.3	-11.7	-23.5
中堅企業	-31.9	-33.7	-40.0	15.8	-10.8	-8.1
中小企業	-19.4	-27.5	-24.5	6.7	3.4	11.1
市外本社企業	-11.1	-36.8	-36.8	-14.3	0.0	-11.1

雇用人員をみると、今期（平成13年1～3月期）は4.8と「不足」超幅が縮小し、来期（平成13年4～6月期）は「過大」超に転じる予想となっている。業種別にみると、今期は製造業が「過大」超に転じ、非製造業は「不足」超幅を若干拡大させている。規模別では、大企業が「過大」超幅を縮小させており、中堅企業も「不足」超幅を縮小させている。一方、中小企業は「不足」超幅を拡大させている。

労働時間をみると、今期は4.2と「増加」超幅が縮小し、来期は1.2と「減少」超に転じる予想となっている。業種別では、今期は、製造業、非製造業ともに「増加」超幅が縮小している。規模別では、大企業と市外本社企業が「減少」超に転じ、中堅・中小企業も「増加」超幅を縮小させている。

	雇用人員BSI = 過大% - 不足%			労働時間BSI = 増加% - 減少%		
	平成12年 10～12月期	平成13年 1～3月期	平成13年 4～6月期	平成12年 10～12月期	平成13年 1～3月期	平成13年 4～6月期
全産業	-6.4	-4.8	1.7	16.5	4.2	-1.2
大企業	12.5	10.3	8.8	14.5	-2.9	-5.9
中堅企業	-12.7	-4.6	8.6	20.4	12.0	1.4
中小企業	-6.6	-10.4	-4.2	11.4	2.9	-4.3
市外本社企業	-13.5	0.0	0.0	25.0	-1.6	9.7
製造業	-3.8	0.4	3.8	17.8	2.7	-6.3
大企業	9.1	20.8	12.5	27.3	-4.2	-20.8
中堅企業	-4.2	-8.6	0.0	12.5	17.2	-11.4
中小企業	-6.3	-4.6	0.5	14.5	3.5	-4.7
市外本社企業	-4.2	24.2	20.7	29.2	-14.3	3.6
非製造業	-9.0	-9.9	-0.3	15.1	5.8	3.9
大企業	14.7	4.6	6.8	6.1	-2.3	2.2
中堅企業	-15.3	-3.4	11.1	22.8	10.5	5.3
中小企業	-7.7	-25.4	-16.9	2.6	1.5	-3.1
市外本社企業	-21.4	-20.6	-17.7	21.4	8.8	14.7

資金繰りをみると、今期は7.9で、前期（平成12年10～12月期）よりも「悪化」超幅が拡大している。来期も「悪化」超幅が若干拡大する予想となっている。業種別にみると、今期は、製造業、非製造業ともに「悪化」超幅を拡大させている。規模別では、大企業を除いて「悪化」超となっており、大企業でも「改善」超幅を縮小させている。

	資金繰りBSI = 改善% - 悪化%		
	平成12年 10～12月期	平成13年 1～3月期	平成13年 4～6月期
全産業	-5.0	-7.9	-8.5
大企業	5.5	1.5	0.0
中堅企業	-1.0	-7.3	-0.7
中小企業	-14.5	-11.2	-17.0
市外本社企業	4.0	-7.0	-5.2
製造業	-3.3	-7.4	-12.6
大企業	18.2	0.0	0.0
中堅企業	13.0	-2.8	0.0
中小企業	-11.6	-10.0	-18.5
市外本社企業	0.0	-3.7	-3.7
非製造業	-6.8	-8.3	-4.3
大企業	-3.1	2.4	0.0
中堅企業	-5.0	-8.6	-0.8
中小企業	-23.0	-14.3	-12.7
市外本社企業	7.7	-10.0	-6.7

〔設備投資動向〕

今期（平成 13 年 1～3 月期）の生産・営業用設備は「不足」超幅が縮小し 0.0 になっており、来期（平成 13 年 4～6 月期）も横ばいの予想となっている。業種別では、今期は、製造業が「過大」超に転じたが、非製造業は「不足」超に転じている。規模別では、大企業、市外本社企業で「過大」超幅を拡大し、中堅・中小企業では「不足」超幅を縮小させている。

生産・営業用設備 B S I = 過大% - 不足%	全産業			製造業			非製造業		
	平成 12 年 10～12 月期	平成 13 年 1～3 月期	平成 13 年 4～6 月期	平成 12 年 10～12 月期	平成 13 年 1～3 月期	平成 13 年 4～6 月期	平成 12 年 10～12 月期	平成 13 年 1～3 月期	平成 13 年 4～6 月期
計	-1.4	0.0	0.0	-2.7	0.4	3.5	0.0	-0.4	-3.6
大企業	5.3	8.7	4.4	4.5	16.0	16.0	5.9	4.6	-2.3
中堅企業	-1.0	0.0	-0.6	0.0	-2.8	2.9	-1.3	0.9	-1.7
中小企業	-4.7	-3.9	0.0	-4.5	-1.7	1.8	-5.1	-9.6	-5.0
市外本社企業	0.0	4.8	-3.2	-4.0	3.3	3.3	3.9	6.2	-9.4

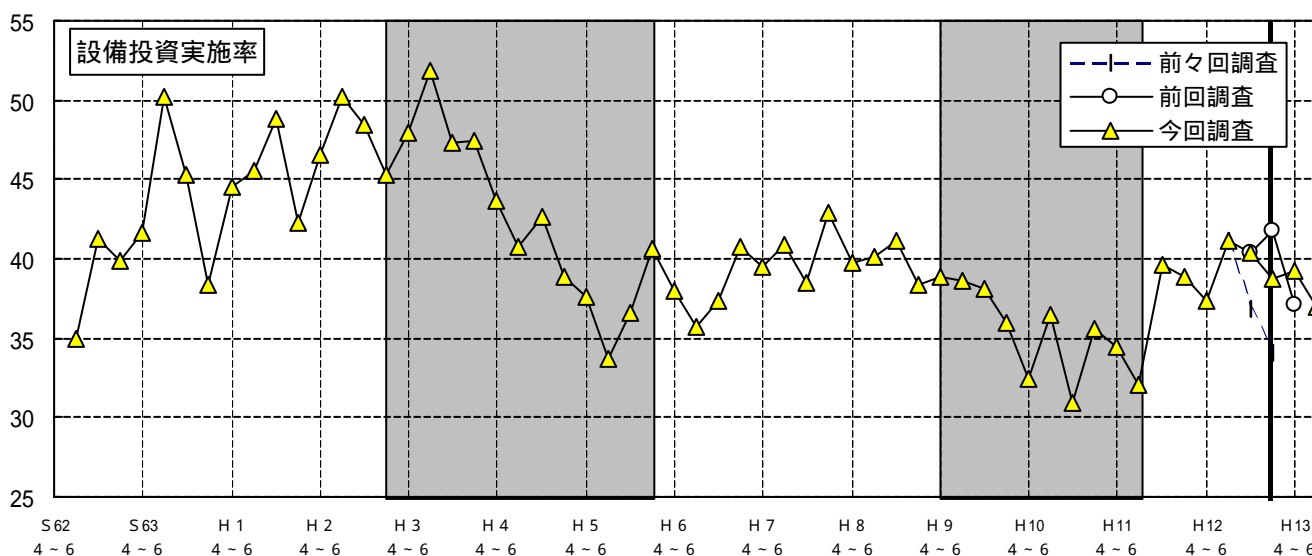
今期の設備投資実施率と設備投資額 BSI 値をみると、設備投資実施率は 38.7% となり、前期（平成 12 年 10～12 月期：40.4%）に比べ若干低下した。一方、設備投資額 BSI 値は 32.1 と前期 15.6 よりも大幅に上昇した。来期は設備投資実施率はほぼ横ばいだが、設備投資額 BSI 値は悪化予想となっている。

業種別にみると、製造業では、設備投資実施率は 40.7% とほぼ横ばいで推移したが、設備投資額 BSI 値は 34.6 に上昇した。来期も設備投資実施率はほぼ横ばいの予想となっているものの、設備投資額 BSI 値は悪化予想となっている。また来々期（平成 13 年 7～9 月期）は設備投資実施率、設備投資額 BSI 値ともに悪化予想となっている。今期の個別業種の設備投資実施率をみると、鉄鋼・金属等、一般機械、食料品等は低下したが、その他の業種では上昇している。

非製造業では、設備投資実施率は 36.6% と低下し、設備投資額 BSI 値は 29.4 と上昇している。設備投資実施率の先行きは、ほぼ横ばいの予想となっており、個別業種の設備投資実施率をみると、今期はその他非製造業は上昇したが、その他の業種では低下している。

規模別にみると、設備投資実施率については大企業はほぼ横ばい、中堅企業は低下、中小企業、市外本社企業は上昇している。設備投資額 BSI 値は大企業、中堅企業、市外本社企業で上昇し、中小企業で低下している。

設備投資の目的については、製造業では、「維持・補修」（57.0%）、「合理化・省力化」（52.3%）、「研究開発」（34.6%）の順となっており、非製造業では、「維持・補修」（63.0%）、「受注・需要増対応」（44.6%）、「合理化・省力化」（42.4%）の順となっている。



	実施(計画)率 (%)					設備投資額 B S I 値 = 増加 (%) - 減少 (%)				
	平成12年 10~12月期	平成13年 1~3月期	平成13年 4~6月期	平成13年 7~9月期	回答 企業数	平成12年 10~12月期	平成13年 1~3月期	平成13年 4~6月期	平成13年 7~9月期	回答 企業数
全産業	40.4	38.7	39.3	37.0	517	15.6	32.1	14.2	17.1	199
製造業	40.6	40.7	40.0	37.7	263	18.0	34.6	18.0	10.4	107
食料品等	54.5	36.8	47.4	41.2	19	50.0	57.1	16.6	-28.5	7
繊維・衣服等	0.0	12.5	0.0	0.0	8	0.0	100.0	0.0	0.0	1
出版・印刷	0.0	0.0	20.0	20.0	5	0.0	0.0	0.0	100.0	0
石油・化学等	41.7	56.3	62.5	53.3	16	40.0	44.4	25.0	50.0	9
鉄鋼・金属等	40.0	32.7	24.0	31.4	52	58.3	35.3	33.3	25.0	17
一般機械	30.3	27.1	41.7	33.3	48	30.0	46.1	25.0	-7.7	13
電機・精密等	51.9	56.7	47.0	43.9	67	-11.5	28.9	10.7	18.5	38
輸送用機械	34.8	56.5	43.5	34.8	23	0.0	15.4	0.0	-14.3	13
その他製造業	35.7	36.0	44.0	50.0	25	20.0	33.3	33.3	12.5	9
非製造業	40.2	36.6	38.6	36.1	254	13.0	29.4	10.0	24.0	92
建設業	35.7	26.8	36.6	35.7	41	0.0	9.1	-10.0	30.8	11
運輸・倉庫業	54.2	50.0	48.3	55.2	30	15.4	33.3	-27.3	15.4	15
卸売業	25.0	21.4	28.6	16.7	42	42.9	11.1	37.5	50.0	9
小売業	40.0	36.0	33.3	34.0	50	21.4	11.1	30.0	36.4	18
飲食業	50.0	0.0	20.0	40.0	5	50.0	0.0	0.0	100.0	0
金融・保険業	100.0	100.0	100.0	100.0	1	-33.3	100.0	-100.0	0.0	1
不動産業	25.0	28.6	16.7	33.3	7	-100.0	50.0	0.0	0.0	2
情報サービス業	31.3	29.2	34.8	30.4	24	0.0	57.1	80.0	0.0	7
その他非製造業	46.9	55.6	51.9	44.4	54	14.3	41.4	8.4	18.2	29

	実施(計画)率 (%)					設備投資額 B S I 値 = 増加 (%) - 減少 (%)				
	平成12年 10~12月期	平成13年 1~3月期	平成13年 4~6月期	平成13年 7~9月期	回答 企業数	平成12年 10~12月期	平成13年 1~3月期	平成13年 4~6月期	平成13年 7~9月期	回答 企業数
全産業	40.4	38.7	39.3	37.0	517	15.6	32.1	14.2	17.1	199
大企業	78.2	77.6	77.6	78.5	67	0.0	23.1	11.3	21.3	52
中堅企業	38.2	31.1	39.2	36.9	151	12.8	27.7	11.9	17.8	47
中小企業	23.1	27.3	23.6	20.3	238	42.4	40.0	26.5	10.3	65
市外本社企業	54.0	59.0	57.4	55.7	61	11.5	37.2	7.2	16.2	35
製造業	40.6	40.7	40.0	37.7	263	18.0	34.6	18.0	10.4	107
大企業	90.9	87.5	91.7	91.3	24	-5.0	28.6	5.0	15.0	21
中堅企業	58.3	54.3	55.9	52.9	35	7.1	36.8	31.3	12.5	19
中小企業	22.7	27.4	24.9	22.8	175	45.9	37.5	36.0	4.6	48
市外本社企業	58.3	65.5	69.0	65.5	29	14.3	31.5	-5.9	10.5	19
非製造業	40.2	36.6	38.6	36.1	254	13.0	29.4	10.0	24.0	92
大企業	69.7	72.1	69.8	71.4	43	4.4	19.4	16.6	25.9	31
中堅企業	32.1	24.1	34.2	32.2	116	16.0	21.4	0.0	20.7	28
中小企業	24.3	27.0	20.0	13.3	63	33.4	47.0	0.0	28.6	17
市外本社企業	50.0	53.1	46.9	46.9	32	8.3	43.7	27.3	25.0	16

B S I = 増加% - 減少%

	投資目的 (%)							回答 企業数
	受注・ 需要増対応	合理化・ 省力化	研究開発	維持・ 補修	公害・ 安全対策	労働環境 改善	その他	
全産業	36.7	47.7	23.6	59.8	13.1	16.6	8.0	199
製造業	29.9	52.3	34.6	57.0	18.7	22.4	7.5	107
非製造業	44.6	42.4	10.9	63.0	6.5	9.8	8.7	92

〔為替レート〕

回答企業数 311 社の設定円 / \$ レートの平均は前回調査 (110.3 円 / \$) から 8.4 円 / \$ 円安設定の 118.7 円 / \$ となった。6 ヶ月先についても、119.7 円 / \$ と現状よりも若干円安の設定予想となっている。

	円 / ドルレート	
	現在	6 ヶ月先
全産業	118.7	119.7
製造業	117.6	118.5
食料品等	117.3	119.4
繊維・衣服等	117.4	120.6
出版・印刷等	118.7	120.7
石油・化学等	115.8	116.5
鉄鋼・金属等	118.4	119.5
一般機械	117.0	117.5
電機・精密等	117.4	117.5
輸送用機械	118.9	119.3
その他製造業	117.8	119.8
非製造業	120.4	121.4
建設業	118.5	120.4
運輸・倉庫業	120.4	121.0
卸売業	120.8	120.3
小売業	121.5	125.0
飲食業	124.5	119.0
金融・保険業	117.0	115.0
情報サービス業	120.0	120.0
その他非製造業	120.2	121.7

	円 / ドルレート	
	現在	6 ヶ月先
全産業	118.7	119.7
大企業	117.8	117.6
中堅企業	119.1	119.9
中小企業	118.9	120.2
市外本社企業	117.8	118.7
製造業	117.6	118.5
大企業	117.0	116.4
中堅企業	116.9	118.0
中小企業	117.9	119.3
市外本社企業	117.1	116.8
非製造業	120.4	121.4
大企業	118.7	119.1
中堅企業	120.1	120.8
中小企業	121.8	122.8
市外本社企業	119.4	123.7